



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー  
 コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 課長 (氏名)田畑 大吾 (TEL) (025)386-9988  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	3,414	△4.7	△85	—	△64	—	△119	—
26年2月期	3,585	△3.1	△60	—	△31	—	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△29.23	—	△10.9	△3.1	△2.5
26年2月期	△18.68	—	△6.4	△1.5	△1.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	2,096	1,046	49.9	255.10
26年2月期	2,016	1,146	56.8	279.50

(参考) 自己資本 27年2月期 1,046百万円 26年2月期 1,146百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	36	△85	69	138
26年2月期	159	△81	△98	119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	3.00	3.00	12	—	1.0
27年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	43.9	—

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△1.2	90	172.4	98	119.8	88	155.7	21.45
通期	3,500	2.4	20	—	35	—	28	—	6.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	4,320,810株	26年2月期	4,320,810株
② 期末自己株式数	27年2月期	219,772株	26年2月期	217,603株
③ 期中平均株式数	27年2月期	4,102,433株	26年2月期	4,104,978株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策等を背景として、全体的に景気回復の傾向となりましたが、消費税率引上げによる消費低迷への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

国内食品業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、低価格化による販売競争の激化に加え、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコスト等の上昇により収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、厳しい経営環境下でも継続的に利益を確保できる企業体質へと変革を図ることを課題として、その実現に向け中期経営計画に基づいた施策を積極的に取り組みました。また、お客様のニーズに合った製品の開発を行い、新製品8品、既存品のリニューアル3品を投入し、販路の拡大に努めました。しかしながら、当社の最盛期である第2四半期(6月1日から8月31日)の天候不順の影響で主力製品であるアイスクリームの販売数量が減少しました。また、通年販売の出来るアイスクリーム「パルティール」を当事業年度より投入し、売上高の確保に努めましたが、一定の成果は上げたものの、売上高の減少に歯止めをかけることができませんでした。加えて、OEM製品(相手先ブランド名製造)の販売数量も前期に比べ減少したことから、売上高は3,414百万円(前期比4.7%減)となりました。

#### ①部門別売上高の概況

##### [製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、66百万円(前期比9.5%増加)となりました。主な増加要因は、夏季期間における取引先での需要増加等によるものであります。

##### [飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、67百万円(前期比1.1%減少)となりました。主な減少要因は、営業地域における需要の減少によるものであります。

##### [冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、247百万円(前期比0.5%増加)となりました。主な増加要因は、価格の見直しにより保管業務収入が増加したことによるものであります。

##### [アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、1,764百万円(前期比5.8%減少)となりました。主な減少要因は、天候不順による自社製品の販売不振とOEM製品の受注の減少によるものであります。

##### [和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、298百万円(前期比0.0%減少)となり、前期比同水準で推移いたしました。

##### [冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、44百万円(前期比10.4%減少)となりました。主な減少要因は、学校給食向けの取扱い量が減少したものであります。

##### [冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、925百万円(前期比6.1%減少)となりました。主な減少要因は、食品量販店等における仕入ルートがメーカーから直接仕入に変更になった煽りを受けたことによるものであります。

## ②損益の概況

損益面については、製造工場における製造ロスの削減や全社的な経費削減により利益確保に努めましたが、製造工場の稼働率減少による固定費負担の増加や、原材料価格・エネルギーコストの上昇が収益を圧迫しました。また、佐渡工場で製氷設備のトラブルによる操業停止があったこと等により、営業損失は85百万円(前期は60百万円の営業損失)、経常損失は64百万円(前期は31百万円の経常損失)となりました。

特別損失については、平成27年2月23日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」でご案内した通り、製造工場の再編により佐渡工場のアイスクリーム及び笹だんごの製造を中止し他工場への移管を決定したことに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき佐渡工場の設備等について48百万円の減損損失を計上いたしました。その結果、税引前当期純損失は114百万円(前期は56百万円の税引前当期純損失)、当期純損失は119百万円(前期は76百万円の当期純損失)となりました。

## ③次期の見通し

次期(平成28年2月期)の見通しにつきましては、円安や株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われま。しかし、消費者の低価格指向が根強い中で、さらなる原材料高や円安によるコスト増が続くことが懸念され、これらのコスト増への対応を強いられる厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、消費者の健康志向や食の安心・安全をめぐる関心が高まっており、食品メーカーとして食品安全衛生管理の向上が重要な課題となっております。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Challenge For Next Century」における施策である①営業の強化②経営基盤の強化③業務の効率化、標準化④製品ブランド力の強化⑤コストダウン⑥人材の育成に積極的に取り組んでまいります。また、平成27年2月23日の取締役会で、佐渡工場のアイスクリーム及び笹だんごの製造を中止し、アイスクリームの製造は新潟工場へ、笹だんごの製造は三条工場へ集約する決定をいたしました。これにより2工場の生産性の向上及び収益力の改善を図ってまいります。加えて、当社が平成28年3月に創業100周年を迎えるに当たり、1年をかけて100周年事業を展開してまいります。100周年事業の主旨は、自社の企業価値を見直し現状の経営課題を解決する契機とすること、及び、会社の歴史を振り返り今後の事業の方向性を構築・発信していくことを基本方針として、業績の向上や知名度の向上、社内改革等を進めてまいります。

以上により、平成28年2月期通期業績予想は、売上高3,500百万円(前期比2.4%増)、営業利益20百万円(前期は85百万円の営業損失)、経常利益35百万円(前期は64百万円の経常損失)、当期純利益28百万円(前期は119百万円の当期純損失)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ79百万円増加し、2,096百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額19百万円、売掛金の増加額32百万円、商品及び製品の増加額42百万円、原材料の減少額8百万円、有形固定資産の減少額67百万円、投資有価証券の増加額50百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ180百万円増加し、1,049百万円となりました。これは主に買掛金の増加額14百万円、短期借入金の増加額100百万円、未払金の増加額26百万円、繰延税金負債の増加額21百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ100百万円減少し、1,046百万円となりました。これは主に別途積立金の減少額100百万円、繰越利益剰余金の減少額32百万円、その他有価証券評価差額金の増加額32百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ19百万円増加し、当事業年度末の資金は138百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は36百万円(前期は159百万円の獲得)となりました。これは主として、減価償却費114百万円、税引前当期純損失114百万円、減損損失48百万円、売上債権の増加額39百万円、たな卸資産の増加額34百万円、仕入債務の増加額14百万円、未払金の増加額26百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85百万円(前期は81百万円の使用)となりました。これは主として、アイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出73百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は69百万円(前期は98百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純増額100百万円、リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額11百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	58.6	55.3	56.2	56.8	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	28.5	30.9	47.7	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	84.8	4.8	7.4	2.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	18.5	10.5	35.4	10.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としておりますが、第104期事業年度の業績及び財政状態等を総合的に勘案した結果、平成27年2月23日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成27年度2月期(第104期)の1株あたり期末配当につきましては、無配とさせていただくことといたしました。

なお、翌事業年度(平成28年2月期)の期末配当金につきましては、現時点では1株につき年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを経営の最重要事項と考え、日々向上に努めており、製造工場である新潟工場及び三条工場ではISO22000:2005認証取得しております。今後もさらなる品質保証・管理体制強化を図ってまいります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化を図り、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3. 流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

4. 季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年2月期(第103期事業年度)に続き連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しております。

当社は、当該状況を改善すべく具体的な対応策を実施しております。当該状況を改善する対策等は、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載しているとおりです。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

各部の主要な業務内容については以下のとおりであります。

生産部は新潟工場、三条工場、佐渡工場の3工場により構成されております。各工場には冷凍倉庫を設備しており、三条工場、佐渡工場は冷凍保管業務も行っております。新潟工場は冷菓及びアイスクリームを中心に製造しており、およそ半数は他社からの受託加工品であります。三条工場では冷凍和菓子を中心に製造しており、佐渡工場では冷菓及び冷凍和菓子を製造しております。

営業部は、新潟、佐渡、東京の各地域に拠点をおき、自社製造品及び他社から仕入れた商品を販売しております。

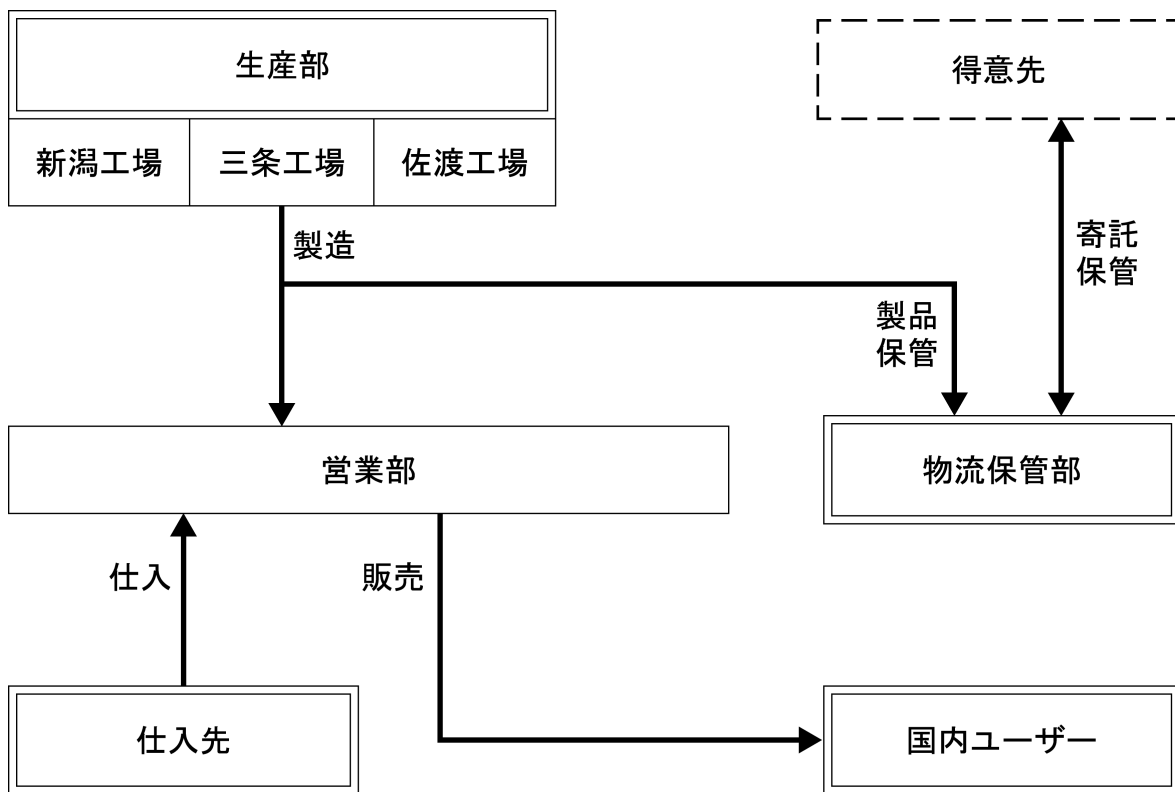
物流保管部は、豊栄工場（製造を行わない物流基地であります）の冷凍倉庫による冷凍保管業務を行っております。

生産部の3工場の主な製品は以下のとおりであります。

- ①新潟工場・・・氷、アイスクリーム（ビバオール等）、氷菓（氷カップ品等）
- ②三条工場・・・冷凍和菓子（笹だんご・ういろうちまき・大福）、冷凍果実
- ③佐渡工場・・・氷、氷菓（もも太郎、金太郎等）、冷凍和菓子（笹だんご）

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

企業理念の実践を通じて、大きな相乗効果を創出し、企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立して、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の主な経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率の向上を掲げております。また、株主への安定的な利益還元を実現させるために「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に対応し、お客様のニーズに合った製品を適正価格で製造することにより、厳しい経営環境下でも継続的に利益を確保できる企業体質へと変革を図ることを最重要課題として、その実現に向けて活動を継続しております

##### ① 営業の強化

営業体制および営業活動の見直しを図り、効果的な広告宣伝や販売促進活動により、販売エリアの拡大を図ります。その一方で、全製品の販売価格の見直しを行い採算性重視の営業活動の実現により適切な利益を確保するよう努めます。なお、広告宣伝や販売促進活動の一環として、平成27年4月に当社オリジナル製品を専門的に扱うアンテナショップ「もも太郎ハウス」をオープンし当社ブランドの認知度の向上に努めております。

##### ② 経営基盤の強化

市場環境や経営環境を的確にとらえ、タイムリーな情報交換により経営判断のスピードアップを図ってまいります。また、食品への異物混入問題を契機として、消費者の健康志向や食の安心・安全意識が一層高まっております。製品の安心・安全の確保という社会的責任を認識し、トレサビリティやフードディフェンスの考え方を全社的に導入し、リスクを事前に察知し顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しております。

##### ③ 業務の効率化、標準化

継続的な成長や事業拡大を進めるためには、内部管理体制構築を通じた業務の標準化と効率化を図ることが重要であると考えております。その一環として、基幹システムの入替を行い、マニュアル統制からIT統制への転換やITによる業務の効率化を図るべくシステム構築を進めております。

##### ④ 製品ブランド力の強化

お客様のニーズを的確に捉え、季節変動や外的要因等に左右されず、低価格競争にさらされる事の無い、魅力ある「高付加価値製品」の開発を継続していきます。また、当社が平成28年3月に創業100周年を迎えるにあたり、その記念となる製品の開発を現在検討中です。

##### ⑤ コストダウン(工場の集約化)

現在の経営環境は、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコスト等の上昇による厳しい経営環境が続く見込みであります。その為、当社は平成27年2月23日の取締役会で、佐渡工場のアイスクリーム及び笹だんごの製造を中止し、アイスクリームの製造は新潟工場へ、笹だんごの製造は三条工場へ集約する決定をしました。これにより2工場の生産性の向上、固定費の回収による収益力の改善を図ります。また、製造ロスの削減や品質の改善を目的とした設備投資を積極的に行い、適正価格で安心・安全な製品の提供に努めてまいります

##### ⑥ 人材の育成

厳しい経営環境下でも継続的に利益を確保できる企業体質へ変革を行うには、事業を支える人財の育成が重要なテーマと考えております。さらなるサービスの向上、ノウハウの蓄積、製品開発能力等様々なスキルを有する人財の育成に向け、従来から実施している社員教育や管理者研修をさらに拡充し、人財育成の強化をすすめてまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,024	138,846
受取手形	27,914	35,126
売掛金	194,374	226,822
商品及び製品	459,531	501,777
原材料	55,771	47,601
前払費用	2,769	2,668
繰延税金資産	1,259	1,223
その他	3,799	5,120
貸倒引当金	△2,572	△1,930
流動資産合計	861,872	957,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888,570	1,865,763
減価償却累計額	△1,370,906	△1,417,647
建物(純額)	517,663	448,115
構築物	123,719	122,241
減価償却累計額	△110,595	△111,828
構築物(純額)	13,124	10,413
機械及び装置	1,201,360	1,200,975
減価償却累計額	△1,022,238	△1,040,388
機械及び装置(純額)	179,121	160,586
車両運搬具	4,945	4,401
減価償却累計額	△4,801	△4,325
車両運搬具(純額)	143	75
工具、器具及び備品	65,162	53,295
減価償却累計額	△59,075	△44,777
工具、器具及び備品(純額)	6,086	8,518
土地	224,792	224,792
リース資産	62,210	61,651
減価償却累計額	△37,741	△44,671
リース資産(純額)	24,468	16,979
建設仮勘定	-	28,080
有形固定資産合計	965,401	897,562
無形固定資産		
ソフトウェア	1,650	4,680
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	73	62
リース資産	26,896	18,609
ソフトウェア仮勘定	-	4,200
その他	313	215
無形固定資産合計	30,295	29,129

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	117,973	168,860
出資金	1,028	1,058
破産更生債権等	1,882	1,533
長期前払費用	2,458	885
差入保証金	31,807	32,538
その他	4,706	8,493
貸倒引当金	△1,358	△1,302
投資その他の資産合計	158,499	212,066
固定資産合計	1,154,196	1,138,758
資産合計	2,016,068	2,096,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,751	185,128
短期借入金	400,000	500,000
リース債務	18,419	13,954
未払金	40,989	67,578
設備関係未払金	-	12,530
未払費用	29,196	34,907
未払法人税等	1,761	1,903
未払消費税等	7,392	14,588
預り金	4,336	7,408
賞与引当金	16,435	16,292
その他	1,446	753
流動負債合計	690,730	855,046
固定負債		
リース債務	35,548	22,503
繰延税金負債	18,886	40,796
退職給付引当金	102,122	109,062
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,006	17,010
長期預り保証金	4,500	3,750
長期未払金	-	1,243
固定負債合計	178,468	194,771
負債合計	869,198	1,049,817

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
資本剰余金合計	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,260	2,019
別途積立金	900,000	800,000
繰越利益剰余金	△23,200	△55,221
利益剰余金合計	916,560	784,297
自己株式	△48,592	△49,265
株主資本合計	1,106,694	973,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,175	72,438
評価・換算差額等合計	40,175	72,438
純資産合計	1,146,869	1,046,197
負債純資産合計	2,016,068	2,096,015

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	3,585,220	3,414,953
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	523,817	459,531
当期商品仕入高	1,261,935	1,166,735
当期製品製造原価	1,825,407	1,905,039
合計	3,611,160	3,531,306
商品及び製品期末たな卸高	※1 459,531	※1 501,777
売上原価合計	3,151,628	3,029,529
売上総利益	433,591	385,424
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	128,417	124,165
販売手数料	38,689	29,581
貸倒引当金繰入額	2,184	△694
広告宣伝費	8,766	9,166
役員報酬	28,212	28,212
給料及び手当	124,674	123,408
賞与引当金繰入額	10,852	13,330
退職給付費用	4,920	3,962
福利厚生費	29,653	29,297
旅費及び交通費	4,935	5,075
通信費	7,727	7,519
賃借料	9,797	12,583
租税公課	11,664	11,052
交際費	2,688	2,661
減価償却費	17,169	14,550
雑費	63,296	57,260
販売費及び一般管理費合計	493,651	471,133
営業損失(△)	△60,059	△85,708
営業外収益		
受取利息	299	334
受取配当金	2,174	2,532
不動産賃貸料	14,161	14,052
受取手数料	3,049	2,498
保険金収入	※2 9,227	-
助成金収入	※3 4,101	-
雑収入	1,981	7,510
営業外収益合計	34,994	26,928

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外費用		
支払利息	4,507	3,316
不動産賃貸費用	2,069	2,033
雑損失	121	0
営業外費用合計	6,698	5,349
経常損失(△)	△31,763	△64,129
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 23
損害賠償金収入	※5 18,905	-
特別利益合計	18,905	23
特別損失		
たな卸資産廃棄損	※6 18,923	-
固定資産除却損	※7 6,102	※7 1,462
減損損失	※8 18,204	※8 48,961
特別損失合計	43,229	50,423
税引前当期純損失(△)	△56,087	△114,530
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,140
法人税等調整額	19,476	4,282
法人税等合計	20,616	5,423
当期純損失(△)	△76,704	△119,953

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		960,106	52.0	1,001,289	52.6
II 労務費		345,341	18.7	347,450	18.2
III 経費	※1	537,771	29.2	556,299	29.2
当期総製造費用		1,843,218	100.0	1,905,039	100.0
他勘定振替高	※2	17,811		—	
当期製品製造原価		1,825,407	100.0	1,905,039	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	108,963	98,558
運搬費	92,920	94,872
電力費	134,149	152,551
賃借料	8,112	8,227

※2 他勘定振替高は、原材料の品質不良を原因とした、たな卸資産廃棄損への振替高であります。

※3 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	216,040	22,686	22,686	37,500	2,543	1,150,000	△184,456	1,005,586
当期変動額								
剰余金の配当							△12,321	△12,321
圧縮記帳積立金の 取崩					△282		282	—
別途積立金の取崩						△250,000	250,000	—
当期純損失(△)							△76,704	△76,704
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△282	△250,000	161,256	△89,026
当期末残高	216,040	22,686	22,686	37,500	2,260	900,000	△23,200	916,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△47,797	1,196,515	31,963	31,963	1,228,479
当期変動額					
剰余金の配当		△12,321			△12,321
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△76,704			△76,704
自己株式の取得	△795	△795			△795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,211	8,211	8,211
当期変動額合計	△795	△89,821	8,211	8,211	△81,609
当期末残高	△48,592	1,106,694	40,175	40,175	1,146,869

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	216,040	22,686	22,686	37,500	2,260	900,000	△23,200	916,560
当期変動額								
剰余金の配当							△12,309	△12,309
圧縮記帳積立金の 取崩					△241		241	—
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
当期純損失(△)							△119,953	△119,953
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△241	△100,000	△32,021	△132,263
当期末残高	216,040	22,686	22,686	37,500	2,019	800,000	△55,221	784,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△48,592	1,106,694	40,175	40,175	1,146,869
当期変動額					
剰余金の配当		△12,309			△12,309
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△119,953			△119,953
自己株式の取得	△672	△672			△672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,263	32,263	32,263
当期変動額合計	△672	△132,935	32,263	32,263	△100,671
当期末残高	△49,265	973,758	72,438	72,438	1,046,197

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△56,087	△114,530
減価償却費	128,133	114,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,433	6,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	△143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△697
受取利息及び受取配当金	△2,474	△2,867
支払利息	4,507	3,316
固定資産除却損	6,102	1,462
固定資産売却損益(△は益)	-	△23
減損損失	18,204	48,961
売上債権の増減額(△は増加)	22,349	△39,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,843	△34,075
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,131	△990
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,033	14,377
未払金の増減額(△は減少)	5,896	26,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,849	7,196
未払費用の増減額(△は減少)	△2,783	5,710
その他の流動負債の増減額(△は減少)	636	1,931
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,050	△750
差入保証金の増減額(△は増加)	△213	△730
その他	△2,916	1,751
小計	163,104	38,211
利息及び配当金の受取額	2,474	2,867
利息の支払額	△4,507	△3,316
法人税等の支払額	△1,542	△1,532
法人税等の還付額	154	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,682	36,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,959	△73,149
有形固定資産の売却による収入	-	23
無形固定資産の取得による支出	△1,220	△8,009
投資有価証券の取得による支出	△953	△958
その他	△729	△3,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,862	△85,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,830	100,000
リース債務の返済による支出	△19,263	△18,266
自己株式の取得による支出	△795	△672
配当金の支払額	△12,267	△11,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,155	69,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,335	19,822
現金及び現金同等物の期首残高	139,359	119,024
現金及び現金同等物の期末残高	119,024	138,846

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～24年

機械及び装置 6年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	6,900千円	19,824千円

- ※2 保険金収入は、設備トラブルの損害に対する保険填補金であります。

- ※3 助成金収入は、全額地域技術基盤高度化助成金であります。

- ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	-千円	23千円
計	-	23

- ※5 損害賠償金収入は、原材料の品質不良により当社が被った損害に対する賠償金であります。

- ※6 たな卸資産廃棄損は、原材料の品質不良を原因とした製品の廃棄損であります。

- ※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	0千円	29千円
構築物	0	-
機械及び装置	4,519	1,011
工具、器具及び備品	436	421
車両運搬具	3	-
除却費用	1,142	-
計	6,102	1,462

- ※8 減損損失

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟工場 (新潟市北区)	遊休資産	建物	1,753
		機械及び装置	3,464
		リース資産	1,629
三条工場 (新潟県三条市)	遊休資産	建物	5,263
		機械及び装置	6,012
佐渡工場 (新潟県佐渡市)	遊休資産	機械及び装置	80
計			18,204

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減

少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐渡工場 (新潟県佐渡市)	工場用資産	建物	25,179
		機械及び装置	22,063
		その他	1,717
計			48,961

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。

上記の工場用資産については、佐渡工場のアイスクリーム及び笹だんごの製造中止を決定したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48,961千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25,179千円、機械及び装置22,063千円、その他1,717千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難なことから、備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	213,588	4,015	—	217,603
合計	213,588	4,015	—	217,603

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,015株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,321千円	3円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の金額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,309千円	利益剰余金	3円	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	217,603	2,169	—	219,772
合計	217,603	2,169	—	219,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,169株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,309千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	119,024千円	138,846千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	119,024	138,846



## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## 有形固定資産

主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

## 無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	1,089	2,045
1年超	-	1,990

## 3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	6,840	6,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形や売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスクの管理)

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	119,024	119,024	—
(2) 受取手形	27,914	27,914	—
(3) 売掛金	194,374	194,374	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	117,779	117,779	—
資産計	459,092	459,092	—
(1) 買掛金	170,751	170,751	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 未払金	40,989	40,989	—
(4) リース債務	53,968	55,298	1,329
負債計	665,709	667,039	1,329

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	138,846	138,846	—
(2) 受取手形	35,126	35,126	—
(3) 売掛金	226,822	226,822	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	168,666	168,666	—
資産計	569,462	569,462	—
(1) 買掛金	185,128	185,128	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	67,578	67,578	—
(4) リース債務	36,457	37,262	804
負債計	789,164	789,969	804

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 平成26年2月28日	当事業年度 平成27年2月28日
非上場株式(※1)	194	194
差入保証金(※2)	31,807	32,538

※1 非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4)投資有価証券 その他投資有価証券」に含めておりません。

※2 取引先において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	119,024
(2) 受取手形	27,914
(3) 売掛金	194,374
合計	341,312

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	138,846
(2) 受取手形	35,126
(3) 売掛金	226,822
合計	400,795

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	18,419	14,402	12,772	8,273	100	—
合計	418,419	14,402	12,772	8,273	100	—

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	14,092	12,458	7,956	890	907	152
合計	514,092	12,458	7,956	890	907	152

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの  
前事業年度(平成26年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,779	55,608	62,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		117,779	55,608	62,171

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,666	56,567	112,099
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		168,666	56,567	112,099

## (デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	102,122千円
(2) 退職給付引当金	102,122千円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	9,183千円
(2) 退職給付費用	9,183千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	102,122千円
退職給付費用	9,986千円
退職給付の支払額	△3,046千円
退職給付引当金の期末残高	109,062千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	109,062千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,062千円

退職給付引当金	109,062千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,062千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,986千円
----------------	---------

## (ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,282千円	1,715千円
賞与引当金	6,204	5,764
退職給付引当金	36,130	38,586
役員退職慰労引当金	143	143
資産除去債務	6,016	6,018
減損損失	82,098	94,064
繰越欠損金	120,595	145,288
その他	3,845	3,745
繰延税金資産小計	256,315	295,327
評価性引当額	△250,652	△294,104
繰延税金資産合計	5,663	1,223
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,996	△39,660
圧縮記帳積立金	△1,265	△1,105
その他	△28	△30
繰延税金負債合計	△23,290	△40,796
繰延税金資産(負債)の純額	△17,626	△39,573

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△1.57	△0.74
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.69	0.40
住民税均等割額	△2.03	△0.99
評価性引当額	△68.15	△37.93
復興特別法人税分の税率差異	—	△3.33
その他	△3.44	0.11
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△36.75	△4.73

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.38%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

## 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債(繰延税金資産



との純額)は3,814千円減少、その他有価証券評価差額金は3,721千円増加、法人税等調整額が92千円減少します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	17,002千円	17,006千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	3	4
資産除却債務の履行による減少額	—	—
期末残高	17,006	17,010

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,611千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,533千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,130	27,130
	期中増減額	—	—
	期末残高	27,130	27,130
期末時価		251,352	246,982

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	711,603

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	661,848

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 5.0 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	24,400	リース 債務	36,102
							リース料 の支払	6,613	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。  
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。  
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 5.0 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	5,226	リース 債務	27,846
							リース料 の支払	7,269	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。  
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。  
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	279.50円	1株当たり純資産額	255.10円
1株当たり当期純損失	18.68円	1株当たり当期純損失	29.23円

- (注) 1 前事業年度の潜在的株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,146,869	1,046,197
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,146,869	1,046,197
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	217	219
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,103	4,101

## 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失(千円)	76,704	119,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	76,704	119,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,104	4,102

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	40,023	44,470	11.1
冷凍冷蔵部門	255,645	257,422	0.7
アイスクリーム部門	1,181,831	1,262,545	6.8
和菓子部門	354,236	331,441	△6.4
冷凍食品部門	1,653	1,810	9.4
冷凍果実部門	9,827	7,348	△25.2
合計	1,843,218	1,905,039	3.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	4,490	16,758	273.2
飲料部門	66,717	65,026	△2.5
アイスクリーム部門	298,588	268,597	△10.0
和菓子部門	32,881	13,938	△57.6
冷凍果実部門	37,633	33,539	△10.8
冷凍食品部門	821,624	768,874	△6.4
合計	1,261,935	1,166,735	△7.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

## 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 販売高(千円)	前期比(%)
製氷部門	60,664	66,468	9.5
飲料部門	68,219	67,699	△1.1
冷凍冷蔵部門	246,611	247,887	0.5
アイスクリーム部門	1,875,615	1,764,770	△5.8
和菓子部門	298,648	298,477	△0.0
冷凍果実部門	49,767	44,591	△10.4
冷凍食品部門	985,699	925,059	△6.1
合計	3,585,227	3,414,953	△4.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度71,946千円、当事業年度69,411千円の運賃収入を含んでおります。  
 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	711,603	19.8	661,848	19.3

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。